

本音の
コトバ



目黒の東京医療センター、立川の災害医療センター、清瀬の東京病院、武蔵村山の村山医療センター。いずれも国の独立行政法人国立病院機構が都内に有する病院だ。どうやって運営されているかご存じだろうか。国の病院だから、税金が投入されていると思われるが、そうではない。

特別会計時代の国立病院は毎年多額の赤字を計上。二〇〇四年度の独立移行時の長期借入金残高は七千億円超だった。同機構は全国四十七都道府県に百四十二の病院を有する。多様な立地条件の下、五疾病（がん、精神、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）・五事業

国立病院機構と都立病院

小百合 河村

（救急、災害、周産期、小児・小児救急、へき地）と、採算面から決して楽ではない医療をミッションとして担っている。

独法化後、経営努力を重ね、直後から診療事業は診療報酬で賄われ、国民の税金の投入は皆無に。単体での赤字病院数も減少し黒字病院の収益でカバーする。特別会計時代の負債も着々と返済し、今や四千億円台だ。

今、都立病院改革の議論が佳境だ。有識者による都立病院経営委員会が一月、都立病院の独法化を提言したのに、二月に都が示した改革実行計画素案では独法化に踏み込まず、言い訳が並ぶ。都は現在、八カ所の都立病院に毎年四百億円の都民の税金をつぎ込む。国立病院機構との差はあまりにも大きい。（日本総研 上席主任研究員）

2018.3.15

本音の コラム



今は確定申告のシーズン真っ最中。ただこの制度、最初からサラリーマンになってしまつと、所得税も住民税も会社がつちり源泉徴収されてしまつゆえ、ちよつと縁遠かつたりもする。

この国では税金は財務省が、国税庁が、税務署が否応なしに取り立ててくるが、本音ではおよそ払いたくない、というのが国民の正直な感覚か。でも年金はもらいたいし、教育もできるだけ「無償」で受けたい。税金は自分よりお金持ちからとってもらえればと大多数が思っているような何とも虫のいい国民なのだ。そんな考えでお金が簡単に出てくるはずもな

かわむら さゆり
河村小百合

シチズンシップ教育

く、昨年も今年も来年も国の新たな借金が次々と生み出され、子どもたちの世代に付け回される。

昨夏、財務省の行革の公開プロセスの際、イギリス出身の委員からこんな話をきいた。欧州では広く「シチズンシップ教育」が行われている。社会を担う「市民」としてどのような権利と義務があるか。裁判や法律に限らず税や年金の話もある。民主主義のもとでは誰がどうやって社会を支えるか、という学校教育が子どもたちや学生にしっかりと行われている。

折しも今、高校の学習指導要領の十年に一度の改定作業中で、新科目「公共」が登場する由だ。この国に欠けているシチズンシップ教育もすっかり盛り込まれることを期待したい。(日本総研 研上席主任研究員)

2018.3.8

本音の コラム



今年もまた、賃上げが声高に叫ばれる季節がやってきた。安倍政権下ではそのポルテージは上がる一方。しばしば「官製春闘」とも揶揄される。

「物価が上がらないのは個人消費が伸びないからだ」それは「賃金が上がらないからだ」ゆえに「デフレから脱却できないのは、賃上げをちゃんとする企業が悪い」とやらない企業が悪い的な論調すら散見される。しかしこの論法はちよっとおかしくないか。企業が正規労働者の賃上げに思い切って踏み込めないのは、何よりもこの国の経済の先行きに確たる見通しが持てないからではないのか。

少子高齢化による人口

り合
小百合
河村

賃上げ狂騒曲

減少トレンドは、政策努力で若干の緩和はできて、もはや抗し難い流れだ。企業は商売を通じ、それを肌身で感じている。

そして現下のアベノミクス。円安に株高、法人減税と、企業にはいいことづくめのようだが、演出するのは、日銀による無理筋の異次元緩和。企業は百も承知だ。巨額の国債とETFを買い入れて財政出動を容易にし、株価を人為的につり上げる。皆、表立ってはなかなか言わないが、永続させられるとは誰も思っていない。そもそも、こころした「上げ底路線」の政策運営は、賃上げの本来の源泉たるべき競争力の底上げにはつながらない。「賃上げしない企業が悪い」と言う前に「なぜ賃上げできないか」に立ち返るべきだろう。(日本総研上席研究員)

2018.3.1